

## ガザの袋小路：イスラエルの戦略的敗北

ダニエル・ボーモント（米国ロチェスター大学・アラビア語・アラブ文学教授）著、脇浜義明訳、  
大賀英二補訳 ＊脚注はすべて訳注

Counter Punch 2023 年 1 2 月 2 9 日



Photo by Gabriel Soto

10月7日のアル・アクサ洪水までの過去9年間、ガザはイスラエルの新聞のヘッドラインになることはなかった。時々ハマスがイスラエルに向けて手製ミサイルを撃ち込み、イスラエル軍が仕返しにその何十倍の火力で反撃したり、いわゆる「ガザの芝刈り」と呼ぶ空爆をしたりしたが、イスラエルはこれらを些細なことと見做していた。同盟国の米国、英国、フランス、ドイツもガザ問題、いやパレスチナ問題を軽視し、関心を失っていた。西岸地区とガザのパレスチナ人の悲惨で苦しい状況は所与のもので、西側の政治家は気にも留めなかった。パレスチナ人は占領とアパルトヘイト支配の下で半世紀暮らしてきたのだから、もう半世紀それが続いたってどうってことはないとして、関心を寄せなかった。1978年のキャンプ・デービッドでエジプトと平和条約を結んでから、イスラエルの歴代政権は、パレスチナ関係のことは庭の芝刈りのような容易に処理できる問題と見て、その一方で西岸地区の土地を徐々に奪い、入植地の拡大と地域のユダヤ化を促進していった。ガザに関しては、2004年に220万人の囚人を収容する野外刑務所にしてから、「片が付いた」問題と見ていた。

ところが、それが10月7日に突然に変化したのだ。ガザの小さな土地から、イスラエル人も国際社会も考えなかったような暴力抵抗が発生した。

そのハマスの攻撃がイスラエルに与えた衝撃は、イスラエル政府や軍だけでなく、イスラエル国民一般の事なかれ主義を物語っている。あるイスラエル人新聞記者は、これまでほとんどのイスラエル人がパレスチナ人を部屋に置いてある家具でいつでも何処かへ移動できる物と考えていたと最近になって指摘している。

米欧も、これまでののんびりした無関心が揺れた。最近のウクライナ戦争をはじめ、過去6～7年に世界で起きた事件のために、パレスチナ問題は影が薄くなっていた。世界の目が中東に向いたとしてもイラン、イランのイラクへの影響、イランとサウジアラビアや湾岸諸国との緊張など、パレスチナ以外の問題に対してだった。もちろん近年になって、イスラエルによるヨルダン川西岸の占領とガザの事実上の包囲という問題を回避しようとする試みはあった。その最新の試みは、仰々しく「アブラハム合意」と命名された。この合意は著名な中東専門家でもある、トランプの娘婿のジャレッド・クシュナー **Jared Kushner** の頭脳の産物らしいが、10月7日の犠牲者の頭の中にも存在していた。

10月7日に、ハマスの越境攻撃がイスラエル人1200人程度を殺害したというこれまでにないイスラエル側の被害の背後にあるのは、ほぼ神のように無敵という評判の高い **IDF** (イスラエル国防軍) と世界的に有名なモサドやその他の諜報機関によって、イスラエル人の安全が保たれているという自己満足的過信であった。何か起きるぞと不安を感じて政府にそれを進言した諜報機関もあるにはあった。軍諜報機関アマン (**Aman**:イスラエル参謀本部諜報局) は、ネタニヤフの「司法改革」案が引き起こした市民的反乱で社会が分裂している機に乗じて、ハマスやヒズボラが攻撃を仕掛けてくるかもしれないと、ネタニヤフに警告した。しかし、どうやらイスラエルの将軍たちの最優先事項は、ネタニヤフ首相がアメリカ人と同じように、刑務所から出ていることであった。

政府と軍部のこの大失策が、ガザへの懲罰攻撃を並外れて強烈にした。大規模戦争行為で自分たちの失策を覆い隠そうとしたのだ。そんな強力な **IDF** と諜報機関がありながら、10・7を防ぐことができなかった。シン・ベトやモサドなど有名諜報機関は大きく権威を落とした。

イスラエルでの10・7が米国の9・11と同じだという談話がある。しかし、両者の間には大きな違いがある。米国の中東干渉としくじりがアルカイダ出現の要因となったが、ジョージ・ブッシュがアルカイダを意図的に作り出したと思っている人はいない<sup>1</sup>。そして、ネタニヤフの場合はそうでない。

彼とリクード党員がハマスの創設に協力し、パレスチナ人を分裂させるためにハマスに資金援助をしたことはよく知られている。それは、リクードをはじめとするパレスチナ国家に反対するイスラエルの右派政党らに対して、パレスチナには交渉相手がいないという口実を与えて、イスラエルの入植地がヨルダン川西岸一帯に拡大するまで、交渉を遅らせる戦術だった。しかし10月7日になって、ネタニヤフ首相がハマスの創設に加担した愚かさは、ほとんどのイスラエル国民にとってネタニヤフの意図は忘れ去られた。そうでなくなるまで、彼はどれほど賢かったことだろう。

今、私がこの論文を書いている時点のネタニヤフの支持率は25%である。バイデン、お前も気を付け

---

<sup>1</sup> アフガニスタンの高産主義政権とソ連軍を戦わせるために、タリバンなどイスラム主義過激派を養育・支援した。

るよ。お前が次の選挙のキャンペーンとしてガザ戦争を使っていると、イスラエルの新聞が書いているぞ。ハマスの人質になったイスラエル人の家族の多くが今もネタニヤフへの怒りを発言している。ネタニヤフが人質救出にやっと重い腰をあげたのは3週間経ってからだった。人質解放よりは憎たらしいパレスチナ人攻撃を優先させていたのだ。この2つの目標は両立しない。ガザを瓦礫の山に変えても、人質を解放することはできない。

さらに IDF の評判を落とす事件があった。3人の人質が収容先を脱出して、即席の白旗を振ってイスラエル軍の方へ走っていった。兵士は「テロリストだ！」と叫び、一斉射撃。人質の二人がその場で死亡。一人が近くの建物へ逃げた。兵隊が彼を追った。人質はヘブライ語で命乞いをしたが、射殺された。IDF の不適當なヘマ行為である。

ガザ民間人の死者数が2万人を越えたので、さすがの米政府も憂慮し始めた。少し多すぎるようだ、と。しかし、民間人殺害は何人までなら米務省は許容するという声明を出したわけではない。バイデンは、ガザ爆撃は「無差別」だと言った。イスラエルがガザに落とした爆弾は40%以上がいわゆる無誘導爆弾であった。

どうやらイスラエルや米国よりハマスの方が自分のやることをちゃんと知っているようである。戦力規模の点で会戦は無理であることを分かっている、もっぱらゲリラ戦法を採っている。迷路のように作ったトンネルを巧みに利用し、空爆や砲撃で瓦礫や焼け跡になったところや半壊した空き家 — そこには住民の死体が埋まっていた — を都市ジャングルとして巧みに利用して、待ち伏せや奇襲などを仕掛けた。地の利は IDF よりハマスの有利であった。

10月7日のハマスの攻撃による副次的な影響として、もう2つ挙げておきたいことがある。一つは、政府が政府の方針に異を唱える者を、たとえイスラエル・ユダヤ人であっても、弾圧するようになったこと。クネセト (**Knesset**:イスラエル議会) は最近反テロ法を修正し、「テロ組織」の発刊物を継続的に読むことを一年間の禁固刑の犯罪行為と規定した。つまり、ハマスやヒズボラやクルド人民防衛隊が発表する公式の声明などを読むジャーナリストは一年間の禁固刑に処せられるのだ。その際に、彼らが公式の声明を「消費」していることは、「テロとの闘い」や反体制派を逮捕するために世界中で使われている、イスラエル企業の有名なモバイル端末用のスパイウェア「ペガサス」によって容易に摘発できる。

イスラエル人学校教員のメール・バルチン **Meir Baruchin** が、罪のないパレスチナ市民を殺害することに反対するメッセージをフェイスブックに投稿したために逮捕された。「扇動」と「反逆」の容疑で取り調べられた。4日間独房に入れられた後に釈放されたが、教員としての職を奪われ、起訴されている。彼はユダヤ人であった。もしパレスチナ系イスラエル人であったなら、その程度では済まなかったであろう。これが、中東唯一の民主主義国と欧米が宣伝するイスラエルの実態である。

イスラエルは、ガザ攻撃で報道関係者を53人も殺した — パレスチナ人記者が46人、レバノン人記者が3人、イスラエル人記者が4人である。パレスチナ民間人の殺害を取材する記者は殺害されるのである。2022年、パレスチナ系米国人記者のシーリーン・アブ・アークレ **Shireen Abu Akhleh** が殺害されたのは、軍が一般人殺害していることを記者たちに書かせないように、容赦なく報道記者を殺すという傾向を明確に物語る事件であった。2022年、IDF がジェニン難民キャンプを襲ったとき、それを取材していた女性記者アブ・アークレが、軍の狙撃兵に頭を撃ち抜かれた。流れ弾に当たったのではなく、狙い撃ちであった。狙撃兵の狙い撃ちであることは、米国務省を含め、イスラエル以外の調査団の

調査で明らかになった。しかし、狙撃兵が罰せられることはなかった。

二つ目の副産物には、西岸地区でパレスチナ人への入植者による暴力の激増がある。国際社会の目がガザに釘付けになっていることをチャンスと見て、狂信的入植者は、町や村を襲撃、民家に乱入して家人を殴打、車や家に放火、畑や果樹園を破壊している。小さな村をテロ行為で破壊し、住民を追い出すのに成功した例もある。これは、以下の点において1930年代にナチのヒトラー・ユグントがユダヤ人に対して行ったのとまったく同じことである。第一に暴力行為によって、入植者が住民を長い間住んでいった村や町から追い出す。それは、始まりにすぎず、この暴力に抵抗する素振りが見えると軍が出動して、強制的に追放し、あるいは殺害する<sup>2</sup>。彼ら入植者たちは、現在の財務大臣ベザレル・スモトリッチ **Bezael Smotrich** が6年前に発表した「確定された計画」を忠実に実行している。「確定された計画」では、ガザに関してはついでに触れているだけで、主眼は西岸地区全体をイスラエル領として併合することである。パレスチナ人住民には他国へ難民として逃げるか、存在を無視された生き物として領内で生活するかのどちらかを選択させる。武装・非武装を問わず抵抗するパレスチナ人はテロリストとされ、殺害する<sup>3</sup>。そういう「確定された計画」を発表したとき、記者から女・子どもも殺害標的にするのかという質問があった。スモトリッチは「戦時中は戦時中のごとく」と答えた。決定的計画を文字通り最終的解決するのだ。ファシストには反語的修辞などはない。

12月6日、イスラエル国防軍はイスラエル市民をアル・マワシ **al-Mawasi** の南部地域へ避難させるよう勧告した。アル・マワシはガザ地区の南部海岸にある、かつてのベドウィンの町で、幅1キロ、長さ14キロの人口1400人程の小さな町である。現在、ガザの220万人の住居の85%が破壊され、ホームレス民間人が150万人、その多くは負傷し、病気で、水も食糧もなくて衰弱している。その150万人に対して、英国のヒースロー空港と同じ広さの町へ行けと言っているのだ。アル・ジャジーラは不可能な馬鹿げた勧告と報道した。このような提案を真に受けることはできないと思うかもしれない。しかし、真摯に受け止めるべきである、ガザのどこにも君の居場所はない、もしガザのどこかに留まるなら、あなたは死ぬことになるのだと。

普通、民間人死者は軍事勢力ハマスを潰す攻撃から止む無く生じる副産物だと言われることが多い。しかし、それは真実ではない。民間人が **IDF** の攻撃標的になっているのが真実だ。これは、独立系の小さなオンライン・ジャーナル「+972」の記事が明らかにしている。「+972」は2010年に4人のイスラエル人ジャーナリストが立ち上げたメディアで、現在は数名のパレスチナ人ジャーナリストも加わって活動している。「+972」というのはイスラエル・西岸地区・ガザ回廊のカントリー・コード（国際電話の国番号）で、同時にこのグループがイスラエル人とパレスチナ人が平等に暮らす一国解決案を支持していることを表している。

11月30日、「+972」は、イスラエル人ジャーナリストのユヴァル・アブラハム **Yuval Abraham** による「大量殺害工場：イスラエルの人工知能で計算したガザ爆撃」という論文を記事にして発信した。諜報機関や軍隊の中の匿名の内部告発者からの情報に基づいて書かれたその記事によれば、アパート、学校、大学、銀行、マーケットなど市民生活インフラのすべてが攻撃目標であった。軍内部の一人の情報提供者によれば、民間人死傷者や市民生活インフラを破壊する理由は、「上の人たちが民衆を苦しめれば、

<sup>2</sup> エルサレムでは、右翼入植者ならず者の暴力で旧市街へ入ることができなかったムスリムが道路上で祈ろうとすると、軍が出動して催涙ガスで蹴散らした

<sup>3</sup> 「地上におけるユダヤ神権政治の明確で不可逆的現実」を創り出し、「パレスチナ国家の幻想」を消し去るために必要な計画とスモトリッチは表現した。

民衆がハマスの闘いをやめろと圧力をかけるかもしれないと予想しているからだ」と説明した。もし、ネタニヤフとその仲間がそんな考えで行動しているとしたら、まったく愚かである。他の情報提供者は、「家の中で3才の女の子を殺害したのは、その子の殺害が重要要件であったからではなく、別の標的を殺害するために必要となった代償だった」と語っている。

民間人死傷者の驚くべき数の多さのもう一つの原因は、IDFが人間よりも速く標的を生成するAIシステム「ハスボラ」(Hasbora: 福音)を使用していることである。この「ハスボラ」では、標的に含まれる民間人の数の多さ等は無視するので、ある引退した諜報員は、それを「大量殺戮工場」だと名付けた。

この点がユヴァル・アブラハムの記事の主要な点である。つまり現在のガザへの猛攻の標的はハマス戦闘員というより、パレスチナ民間人である。だから、IDFにとって標的設定を正確に行えと要求することは無意味なのである。標的設定は正確に行われているのだ。つまり、民間人を照準に合わせているのだ。

にもかかわらず、米国は愚かな声明を出している。12月13日、国家安全保障会議戦略広報調整官ジョン・カービー**John Kirby**は、IDFが爆撃予定地区を示した地図を公表したとき、「これは敵にパンチの行く先を教えるようなものだ・・・我々ならそんなことはしないでであろう」と言った。イラク侵攻でファルージャ、ラマーディー、バクを襲ったレガシーを持つ軍事大国から寄せられたコメントである。

その後、ユヴァル・アブラハムは米国のPBS(公共放送サービス)からインタビューを受けた。彼は、すでに民間人死傷者の多さが問題になっているときに、IDFはそれをいっそう増加させる標的設定変更を行ったことについて、次のように語った。

「匿名の軍関係情報提供者によれば、以前は狙撃兵などによる個別殺害で民間人殺害戦術だったが、10・7以降はその数を10～20倍に激増させる戦術に変更した」と。

実際、10月10日、IDFスポークスマンは「今や攻撃の正確さよりも破壊規模の大きさの方が大切だ」と言った。同じ日にヨアブ・ギャラント**Yoav Gallant**国防大臣は「戦闘に関する規制をすべて緩める。敵側の人間はみんな殲滅対象だ。どんな手段でも使う」と宣言した。「電気も、食糧も、燃料も、何もかもがガザに入らないようにしてやる。我々の敵は『人間の形をした獣』(**human animals**)だ。獣を処するよう行動する」と付言した。この獣呼ばわりはハマスだけに向けられたものではない。イスラエルの歴代首相のことを知っている者なら誰でも知っているように、イスラエル指導者はパレスチナ人を同じような呼称で呼んだ。1978年にキャンプ・デービッドでの和平合意でエジプトのサーダート首相を騙してノーベル平和賞を受けた右派のメナヘム・ベギンは、パレスチナ人を「二本足で歩く獣」と呼んだ。右派政治家だけではない労働党の有名な女性首相だったゴルダ・メリアもパレスチナ人を「ゴキブリ」と呼んだ。

今、ガザは大雨だ。パレスチナ人救済で苦闘している国連のWHOやUNRWAやその他の組織の人々はコレラや感染症の発生を危惧している。しかし、元国家安全保障会議議長の前退役将軍ジオーラ・エイランド**Giora Eiland**のような人間は疫病発生がイスラエル勝利に貢献すると歓迎している。エイランドは「国際世論に怯えるな」と題する論説を書き、その中で「国際社会は我々がガザに人道的惨状と疫病を創り出すと非難しているが、そんな非難に尻込みしてはいけない。疫病が起きれば我々は勝利に一步近づくのだ」と述べている。

西側主流メディアの報道では、ネタニヤフがガザ戦争の後、ガザをどうするのかという戦後処理をもっていないので、イスラエルと米国の間に距離が生まれつつあるという。これは間違いである。ネタニヤフ一派にはそれなりの計画がある。ただ、それは荒唐無稽で実現可能性がない計画である。

前述したユヴァル・アブラハムは、10月30日に書いた記事のなかで、「昨日+972が提携サイト『ローカル・コール』で暴露した政府公文書によれば、ガザ回廊の220万人の住民をエジプト領シナイ半島へ強制的かつ恒久的にトランスファーさせることを、イスラエル情報省が政府に勧告している」<sup>4</sup>と書いている。情報省文書は10月13日に出されたもので、このトランスファー実現のために政府が「国際的協力」を外国に要請すべきと政府に勧告している。とりわけ、エジプトの名を繰り返しあげている。

そこには、「エジプトは国際法に従って難民の入国を許可する義務がある」、「エジプト領の中に、シナイ半島に作るパレスチナ人難民キャンプとイスラエルの間に数キロメートルの長さに立ち入り禁止地区を設ける」とある。自分たちの荒唐無稽な計画のために他国の領土を気前よく使い、そのうえ、イスラエルが1948年の建国以降一貫して無視してきた国際法を持ち出して、エジプトにそれを守れと言っているのだ。この偽善と厚顔さには、恐れ入る。

計画は単純である。ジオラ・エイランドによれば、「ガザでの生活が不可能な状況を創り出すこと。ガザを人間が暮らすことができないような地にすること」である。

さらに、これと同じ計画がネタニヤフと近い間柄のミスガヴ研究所 **Misgav Institute** という右翼シンクタンクが提唱していることを、アブラハムは指摘している。計画作成者はアミール・ヴァイトマン **Amir Weitmann** で、彼はそれをリクード議員のアリエル・カルナー **Ariel Kallner** に提示し、カルナー議員は「ガザ住民をシナイ半島へトランスファーさせるというあなたの解決案は、論理的で必要な解決策だ」と言った。

ガザ住民のシナイ半島へのトランスファー計画は、西岸地区からパレスチナ人を一掃するというスモトリッチの「決定的計画」と適合するので、スモトリッチと彼の計画を熱狂的に支持する右翼・宗教シオニストがそれを支持するのは目に見えている。この計画の傲慢な犯罪性はさておいても、それを推進したいと思っているネタニヤフ内閣の大臣たちは途方もなく現実離れしている。米国が — 他国も違った理由で — それを承認する可能性を期待していたら、イスラエル右翼の現実離れはかなり大きい。私が今この論文を書いているとき、ネタニヤフはガザ攻撃を「強め」、「深化させる」と言っている。同じ時バイデンは、国務省の出世主義官僚や下院情報、軍事、外交委員会の民主党議員から、イスラエルの狂気じみな攻撃にブレーキをかけろという圧力を受けている。何しろ、このまま無条件のイスラエル支持を続けて行けば、次の選挙にマイナス影響が出るかもしれないことを、側近が心配しているのだ。

また、バイデンはネタニヤフの二つの目標、ハマス殲滅と人質解放とは両立しないことも理解しなければならない。後者は停戦と交渉によってなし得るからだ。大規模攻撃と空爆は人質をも殺害する。また、ハマスの巨大トンネルに海水を注入する作戦も、そこで囚われている人質をも殺すことになる。バイデンという人物は、これまでのキャリアを見ると、絶えず妥協して「原則」を曲げる傾向にあった。しかし、米国の国益というリアルポリティークとイスラエルのそれが妥協不可能なほど分岐する時がや

---

4：トランスファー（移送）というのは、殺害と並んでイスラエルが伝統的に使ってきた民族浄化の手段である。

がてやってくるだろう。たぶん、ネタニヤフは次の選挙でトランプが復活することを望んでいるだろうが、トランプだってあてにできない。何故なら、トランプは自分の利益にだけ忠実な人物であるから。それに彼のMAGA（アメリカを再び偉大に運動）陣営は反ユダヤ主義者やイエスが復活してユダヤ人を滅ぼすと信じている福音派<sup>5</sup>が一杯いる。

国連総会で即時停戦を求める決議 — これには米国とイスラエルが反対した — の後、バイデンは、ほとんどの国がイスラエルを支持したと言った。決議は153対10で、米国とイスラエルは国際社会から浮いたのだった。バイデンが言った「ほとんどの国」とは、オーストリア、チェコ、グアテマラ、リベリア、ミクロネシア、ナウル、パプアニューギニア、パラグアイであった。盟友の西側大国は当惑と米国への気兼ねで、棄権票と投じた。今やネタニヤフ政権は必死である。それは12月26日にヨアブ・ギャラント国防大臣がクネセトの外交・国防委員会で、イスラエルがガザ、レバノン、シリア、西岸地区、イラク、イエメン、イラクから7つの戦線から成る「複数戦場」で闘わなければならないと言ったことに表れている。ギャラント国防大臣はすでに6つの戦線では対応できていると述べた。事実、ネタニヤフ政府はこのような戦争拡大が米国の直接参戦を招き、再び中東戦争になることを期待しているように見える（英米はパレスチナ支援で紅海を航海するイスラエルへ物資を運ぶ船舶を攻撃しているイエメンのいわゆるフーシ派を攻撃した。フーシ派は英米の船も攻撃標的にすると宣言。すでにガザ戦争が国際的に拡大している徴候が見られる）。

ネタニヤフとIDFが嘘をつくことも、イスラエルが追い詰められて必死になっていることを物語っている。12月12日、IDFはガザ北部を完全制圧したと発表したが、その日にハマス戦士がIDF部隊を待ち伏せ攻撃して10人の兵士を殺害した。もっと大きな嘘は、ハマスがガザ市のアル・シファ病院の地下にハマスの本部があるとして、まるで小学生が撮影したような映像を流し、IDFの病院破壊を正当化しようとしたことだ。はっきりした証拠を示さなかった。12月21日付けの『ワシントン・ポスト』も病院地下にハマス本部があるという証拠はないと報道した。

いかなる条件でもパレスチナ国家樹立を認めないという方針のネタニヤフが支配するイスラエルは、現実の変化と正面衝突する道を歩んでいる。10・7はイスラエルの中を変えただけでなく、中東の結合関係も変えた。イスラエルの地域社会からの隔離はいっそう進んだ。10・7への異常で野蛮な大規模な軍事的反応はその隔離をさらに進めた。親イスラエル派と言われる欧米諸国でも政府のイスラエル関係を疑問視する人々が増えた。

10・7は一つのことを明白にした、それはパレスチナ人が闘い続けるということだ。イスラエル指導部が軍事力で問題解決できると思っているのは誇大妄想である。イスラエルが民族浄化するパレスチナ人を近隣アラブ諸国が難民として受け入れるという発想は、あまりにも現実離れ — 仮にそういう意志がある国があったとしても、経済危機の国ばかりで、そんな余裕はない — しており、いったいネタニヤフ政府閣僚はどんな宇宙空間に住んでいるのかと、首を傾げたくなる。

これまで、モロッコからイラクまで、アラブ人はユダヤ人と隣人同士として何世紀間も生活してきた。しかし、モロッコからイラクまでのアラブ人は、イスラエル国は植民地宗主国によってアラブ世界に植え付けられたシオニズム・アパルトヘイト国だと見ている。イスラエルで極右勢力が政権を握った

---

<sup>5</sup> 福音派は親イスラエルだが、その教えは、ユダヤ人が世界を支配するようになるが、イエス・キリストが降臨してユダヤ人を全滅させ、キリストが支配する千年王国が到来するという教え。

おかげで、シオニズム事業の中核が露見した。米文化都市ブルックリンの知識人は、パレスチナ人が先祖代々住んできた郷土に住む権利がないと言っている。イスラエル国内治安当局のシン・ベトの長官だったアミー・アヤロン Ami Ayalon は「10月7日以降イスラエルはこれまでとは違うイスラエルになるだろう・・・現指導部は消えざるを得ないだろう、そして我々は目を見開いて最も恐るべき危機に突入するだろう」と言った。

イスラエルと米国の政治家がこの数十年間ずっと無視しようとしてきた厳然たる事実がある。それは、パレスチナ問題を無視してアラブ世界とイスラエルとの間の和平へ向かえる裏道も横道もないということだ。長い間、幻想として人々を騙してきた二国家解決案はもはや役に立たない。西岸地区が入植地や分離壁でバラバラに分断された現状で、そんなところにパレスチナ国家を建設するのは、殆どのピースが失われたジグソーパズルと同様の試みである。ガザを人が住めない状態にするのがイスラエルの計画なのだ。いずれにしても歴史的パレスチナのほとんどがイスラエルに奪われているので、パレスチナ国家建設は不可能か、アパルトヘイト下のバンツースタンになるだろう。もっとも現実的な解決策は、ヨルダン川から地中海までの地を、イスラエル人とパレスチナ人がいっしょに住む、自由で、平等で、民主主義的な国にするといった一国解決案しかない。